

令和7年度 国民健康保険事業会計予算(案) 詳細

【歳入】

款	項	目	令和7年度当初予算①	令和6年度当初予算②	当初予算比 (①-②)	備 考
1	国民健康保険税		926,646	976,680	▲ 50,034	
	1	国民健康保険税	926,646	976,680	▲ 50,034	
		1 国民健康保険税	926,646	976,680	▲ 50,034	【被保険者数(年間平均)見込】 R7当初 9,860人 R6当初10,350人、(R6見込10,340人) 【現年徴収率見込】 R7当初 95.5% R6当初 95.4%、(R6見込95.4%) 【1人当たり現年調定額見込】 R7当初 95,181円 R6当初 95,194円(R6見込95,000円) 【R7保険税率】 (医療分) 所得割 6.43%、均等割 27,300円、限度額66万円 (後期分) 所得割 2.33%、均等割 11,200円、限度額26万円 (介護分) 所得割 2.15%、均等割 13,100円、限度額17万円 ※R7 医療分限度額1万円、後期分限度額2万円引き上げ、5割・2割軽減対象者の軽減判定 所得見直し 【改定影響額】 保険税(現年度分) 限度額引き上げ 2,728千円増、軽減判定所得見直し ▲946千円 【主な増減理由】 被保険者数の減少
	2 国庫支出金		1	991	▲ 990	
	1	国庫補助金	1	991	▲ 990	
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0	東日本大震災の罹災者に係る国保税及び一部負担金の減免に対する補助金、科目存置
		2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	990	▲ 990	【主な増減理由】マイナンバーカードと保険証の一体化対応に対する補助金皆減
	3 都支出金		3,835,477	4,015,607	▲ 180,130	
	1	都補助金	3,835,477	4,015,607	▲ 180,130	
		1 保険給付費等交付金	3,823,477	4,003,607	▲ 180,130	
		1 普通交付金	3,752,665	3,923,131	▲ 170,466	医療費全額を補てんする補助金 ※保険給付費と連動
		2 特別交付金	70,812	80,476	▲ 9,664	
		保険者努力支援分	16,062	19,691	▲ 3,629	保健事業への取組みや収納率の向上などを国の基準により評価し交付される補助金
		特別調整交付金分	10,235	14,180	▲ 3,945	保健事業(糖尿病重症化予防、重複・頻回受診者訪問指導、未受診者受診勧奨)に対する補助など
		都繰入金分	31,295	31,351	▲ 56	収納対策経費(収納指導員報酬、収納推進員報酬など)に対する補助、収納率、特定健診実施、レセプト点検効果成績良好に対する補助など
		特定健康診査等負担金分	13,220	15,254	▲ 2,034	特定健康診査、特定健康指導に対する補助 【増減理由】 受診見込者数の減によるもの
	2	都補助金	12,000	12,000	0	保健事業(特定健診、保健指導、がん検診の受診率、糖尿病重症化予防への取組み、収納率)など都基準により評価し交付される補助 【増減理由】前年同額
	4 財産収入		2	1	1	
	1	財産運用収入	2	1	1	
		1 財産運用収入	2	1	1	国民健康保険事業運営基金利子分
	5 繰入金		800,128	808,414	▲ 8,286	
	1	一般会計繰入金	800,128	808,414	▲ 8,286	
		1 保険基盤安定繰入金	214,956	203,885	11,071	均等割保険税軽減分等を補てんする繰入金 保険税軽減措置分:均等割軽減分の3/4相当額が都から交付される。この補助金は一般会計で受け入れ、市の負担1/4を上乗せした額を国保会計に繰入れる。 保険者支援分:1人あたりの平均保険税、軽減世帯に属する被保険者数に応じ交付される。1/2が国から、1/4が都から交付される。この補助金は一般会計で受け入れ、市の負担1/4を上乗せした額を国保会計に繰入れる。
		2 未就学時均等割保険税繰入金	2,848	2,878	▲ 30	未就学児に係る均等割保険税軽減相当額の繰入金 均等割軽減分の1/2が国、1/4が都から交付される。この補助金は一般会計で受け入れ、市の負担1/4を上乗せした額を国保会計に繰入れる。
		3 職員給与費等繰入金	102,946	90,595	12,351	職員人件費や事務費分の繰入金 【増減理由】資格確認書等一斉更新に係る経費の増、人件費の増等
		4 産前産後保険税繰入金	1,012	960		出産前後4か月間の保険税免除相当額の繰入金 免除相当額の1/2が国、1/4が都から交付される。この補助金は一般会計で受け入れ、市の負担1/4を上乗せした額を国保会計に繰入れる。
		5 出産育児一時金繰入金	18,333	20,000	▲ 1,667	国保加入者が出産した場合、1件あたり50万円を支給。この支給額の2/3を繰入れるもの。 50万円×55件×2/3=18,333千円(歳出連動) 【増減理由】件数を5件減とした。
		6 その他一般会計繰入金	460,033	490,096	▲ 30,063	歳入不足を補てんする繰入金 【増減理由】国保事業費納付金の75,106千円減等による減

令和7年度 国民健康保険事業会計予算(案) 詳細

款	項	目	令和7年度当初予算①	令和6年度当初予算②	当初予算比 (①-②)	備 考
6	繰越金		1	1	0	
	1	繰越金	1	1	0	
		1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金
7	諸収入		4,045	7,006	▲ 2,961	
	1	延滞金、加算金及び過料等	4,002	7,002	▲ 3,000	
		1 延滞金	4,000	7,000	▲ 3,000	国保税に対する延滞金
		2 加算金	1	1	0	不正請求に係る加算金
		3 過料	1	1	0	過料(実績なし)
	2	市預金利子	41	2	39	
		1 市預金利子	41	2	39	歳計現金預金利子
	3	雑入	2	2	0	
		1 第三者納付金	1	1	0	交通事故など第三者行為に伴う保険給付費の求償分
		2 返納金	1	1	0	国保資格喪失後受診などの保険給付費の徴収分
歳 入 合 計			5,566,300	5,808,700	▲ 242,400	

令和7年度 国民健康保険事業会計予算(案) 詳細

【歳出】

款	項	目	令和7年度当初予算①	令和6年度当初予算②	当初予算比 (①-②)	備 考
1	総務費		109,723	97,013	12,710	
	1	総務管理費	76,172	66,370	9,802	職員人件費、一般事務、国保運営協議会などに係る経費 【増減理由】資格確認書一斉更新による事務費の増など
	2	徴税費	33,551	30,643	2,908	国保税の賦課及び徴収に係る経費を計上
	2 保険給付費		3,794,206	3,968,486	▲ 174,280	
	1	療養諸費	3,255,685	3,407,240	▲ 151,555	
		1 療養給付費	3,208,876	3,357,230	▲ 148,354	1人当たり医療費(保険給付費7割相当分) 令和7年度当初 325,444円、令和6年度当初 324,370円(令和6年度決算見込 300,727円) 【増減理由】令和6年度実績見込みなどにより算定
		2 療養費	28,410	29,370	▲ 960	過去の実績による算定
		3 審査支払手数料	18,399	20,640	▲ 2,241	国保連合会に支払うレセプトなどに係る審査手数料など
	2	高額療養費	500,108	520,332	▲ 20,224	
		1 高額療養費	498,108	518,332	▲ 20,224	月単位の窓口負担が一定基準を超えた分を支給 【増減理由】令和6年度実績見込みなどにより算定
		2 高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	医療保険と介護保険における年間自己負担の合算額が一定額以上の場合に支給
	3	移送費	100	100	0	
		1 移送費	100	100	0	医師の指示により緊急のため、やむを得ず転院などに要した移送費用を支給 【増減理由】前年同額
	4	出産育児諸費	27,512	30,013	▲ 2,501	
		1 出産育児一時金	27,512	30,013	▲ 2,501	国保加入者が出産した場合、出産育児一時金を支給(1件 50万円)55件分。支払事務費も含む。 【増減理由】件数を5件減とした
	5	葬祭諸費	5,000	5,000	0	
		1 葬祭費	5,000	5,000	0	国保加入者が亡くなった場合、葬祭執行者に対し支給(1件 5万円) 100件分 【増減理由】前年度同額
	6	結核・精神医療給付金	5,800	5,800	0	
		1 結核・精神医療給付金	5,800	5,800	0	結核及び精神疾患の治療に係る一部負担を助成(対象：非課税世帯)
	7	傷病手当金	1	1	0	
		1 傷病手当金	1	1	0	新型コロナウイルス感染症に感染若しくは感染の疑いにより就労に就くことができず、給与等が支払われない場合で、一定の基準を満たす場合に支給 【増減理由】令和5年5月7日までに感染、あるいは感染の疑いによる療養のため労務に服することができない期間が4日以上ある方は支給対象となる。2年間は請求権があるため科目存置のみとしている。支給が発生した場合には流用で対応する。
	3 国民健康保険事業費納付金		1,591,634	1,666,740	▲ 75,106	
	1	医療給付費分	1,074,930	1,151,354	▲ 76,424	
		1 医療費分	1,074,930	1,151,354	▲ 76,424	東京都が都内区市町村の医療費、1人当たり所得等を勘案して算定。
	2	後期高齢者支援金等分	391,263	383,423	7,840	
		1 後期	391,263	383,423	7,840	東京都が都内区市町村の1人当たり所得等を勘案して算定。
	3	介護納付金分	125,441	131,963	▲ 6,522	
		1 介護納付金分	125,441	131,963	▲ 6,522	東京都が都内区市町村の1人当たり所得等を勘案して算定
	4 保健事業費		63,770	69,598	▲ 5,828	
	1	特定健康診査等事業費	48,934	55,195	▲ 6,261	
		1 特定健康診査等事業費	48,934	55,195	▲ 6,261	特定健康診査、特定保健指導経費 《特定健康診査受診予定数》 R7当初3,980人、R6当初 4,385人 《特定保健指導受診予定数》 R7当初140人、R6当初 140人 【増減理由】受診見込者数の減などによるもの
	2	保健事業費	14,836	14,403	433	
		1 保健衛生諸費	14,836	14,403	433	保健事業内訳(令和6年度同様、以下の事業を令和7年度も実施) ・医療費通知作成業務、・ジェネリック医薬品利用差額通知、・重複・頻回受診等訪問指導事業、・未受診者(健診結果要医療判定者)受診勧奨、 ・糖尿病性腎症重症化予防事業

令和7年度 国民健康保険事業会計予算(案) 詳細

款	項	目	令和7年度当初予算①	令和6年度当初予算②	当初予算比 (①~②)	備 考
5	基金積立金		2	1	1	
	1	基金積立金	2	1	1	
		1 基金積立金	2	1	1	国民健康保険事業運営基金利子分
6	公債費		268	165	103	
	1	公債費	268	165	103	
		1 利子	268	165	103	一時借入金利子
7	諸支出金		5,697	5,697	0	
	1	償還金及び還付加算金	5,696	5,696	0	
		1 保険税還付金等	5,696	5,696	0	国保税の還付金、国・都補助金の返還金など
	2	繰出金	1	1	0	
		1 一般会計繰出金	1	1	0	
8	予備費		1,000	1,000	0	
	1	予備費	1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	
歳 出 合 計			5,566,300	5,808,700	▲ 242,400	